



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL http://www.sato.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	87,803	1.2	5,645	3.7	5,362	5.1	4,157	35.0
2019年3月期第3四半期	86,761	2.1	5,444	16.4	5,104	16.5	3,078	△13.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,489百万円 (176.5%) 2019年3月期第3四半期 1,261百万円 (△74.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	123.84	123.76
2019年3月期第3四半期	91.74	91.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	109,588	57,966	51.6	1,684.26
2019年3月期	107,574	56,668	51.5	1,649.86

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 56,556百万円 2019年3月期 55,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2020年3月期	-	36.00	-		
2020年3月期 (予想)				37.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	1.6	7,800	1.6	7,400	△2.9	5,000	32.5	148.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	34,921,242株	2019年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,341,880株	2019年3月期	1,357,708株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	33,568,407株	2019年3月期3Q	33,555,570株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「変わりゆく社会から必要とされ続け、最も信頼される会社になる」、そして「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」というビジョンを実現するため、2019年度を起点とする新たな3カ年の中期経営計画(2019～2021年度)を策定し、実行に移しております。自動認識ソリューション事業にこれまで以上に経営資源を傾注し、戦力の最大化を実現し、持続可能な成長力と収益基盤をより強固なものにしていきます。そのためにはポテンシャルの高い海外事業に注力し、国・業界ごとの戦略を明確にした上で、日本事業で培った知見・ノウハウを武器に自動認識ソリューション事業をグローバルに展開していきます。

当第3四半期におきましては今までに実施した施策が奏功し、自動認識ソリューション事業は増収増益となりました。また戦略投資を行っている、英国DataLase社を中心としたIDP事業は、研究開発を先行して行っています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87,803百万円(前年同期比101.2%)、営業利益5,645百万円(同103.7%)、経常利益5,362百万円(同105.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,157百万円(同135.0%)となりました。なお、当第3四半期において、固定資産売却に伴う特別利益を821百万円計上しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、営業現場でお客さまにプリンタやサプライなどの商品と最適なソリューションを融合し、導入効果を示して課題解決を提案する「コト売り」の強化に、市場・業界別に戦略を立てて取り組んできたことが成果につながり増収増益となりました。特にソリューション商談の増加によってプリンタやソフトウェアを中心とするメカトロ製品の売上が大きく伸長しました。一方で米中貿易摩擦の影響や消費増税、自然災害による消費低迷の影響を受け、一部製造業や食品市場でサプライ製品の売上が前年を下回りました。営業利益においては、製品ミックスの改善や、継続的なコストダウンも進捗し増益となりました。

国内ではどの市場においても人手不足を背景とした生産性向上や現場の可視化、法令対応、自動化ニーズが顕在化し、引き合いが多くなっております。今後更に高度化するお客さまそれぞれの現場課題に対し、ソリューション提案力を強化し、安定的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高54,782百万円(前年同期比102.6%)、営業利益4,782百万円(同101.9%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、為替の影響を受け売上は減収、営業利益は増益となりましたが、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

ベースビジネスは、国別・市場別・業界別にお客さまの現場運用を改善する「モノ(製品)売り」から「コト(ソリューション)売り」への転換を図っております。米州、欧州、アジア・オセアニア各地域で堅調に推移し、全体としては現地通貨ベースで増収となりました。営業利益では、アジア・オセアニア地域において中国向けビジネスが減速したことを受け減益となりましたが、米州、欧州の一部子会社の収益改善も寄与し、全体では増益となりました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、ロシアのOKIL社で新規取引拡大により増収となりましたが、コスト増や為替の影響等を受け減益となり、全体としても増収減益となりました。

これらの取り組みにより、売上高32,725百万円(前年同期比99.1% [為替影響を除く前年同期比104.5%])、営業利益1,928百万円(同101.8%)となりました。

<IDP事業>

2017年1月に完全子会社化したDataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸としたIDP事業は、先行投資としてIDP技術に関する研究開発費を計上しました。

小売店やブランドと一般消費者のエンゲージメントを促進する同事業は、B2B2Cビジネスを展開していく中で、今後可能性があるかと期待しています。現在商業化に向けた実証実験を実施しており、2019年度中に商業化の最終判断を行い、2020年度以降に黒字化を目指します。

これらの取り組みにより、売上高294百万円(前年同期比85.1% [為替影響を除く前年同期比90.1%])、営業損失1,055百万円(前年同期は営業損失1,013百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、109,588百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,014百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等があった一方で、為替換算調整勘定が減少したこと及び配当金の支払を行ったこと等により1,297百万円増加し、57,966百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、18,550百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,120百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,004百万円の増加（前年同期比121.9%）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5,993百万円、仕入債務の増加額678百万円及び減価償却費3,794百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額642百万円及び法人税等の支払額2,915百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,866百万円の減少（前年同期比56.3%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,316百万円及び無形固定資産の取得による支出675百万円等があった一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入1,151百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,936百万円の減少（前年同期比117.7%）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出970百万円及び配当金の支払額2,388百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績につきましては、米中貿易摩擦に端を発した中国向けビジネスの減速の影響で、国内一部製造業におけるサプライ製品の需要が引き続き低迷しており、需要回復が想定以上に遅れています。この他国内で発生した自然災害や消費増税等による消費低迷の影響も出ています。こうした足元の状況に鑑み、2019年11月1日に公表した通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想

売上高	118,000百万円	(前回予想 120,000百万円)
営業利益	7,800百万円	(同 8,500百万円)
経常利益	7,400百万円	(同 8,100百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円	(同 5,900百万円)

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル108円、1ユーロ120円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,800	18,938
受取手形及び売掛金	25,522	25,445
有価証券	37	36
商品及び製品	9,421	9,717
仕掛品	531	465
原材料及び貯蔵品	3,501	3,822
その他	3,705	4,148
貸倒引当金	△153	△167
流動資産合計	59,367	62,406
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,852	11,715
土地	6,135	6,093
その他(純額)	12,732	14,277
有形固定資産合計	30,720	32,086
無形固定資産		
のれん	8,059	7,340
その他	3,874	3,169
無形固定資産合計	11,933	10,510
投資その他の資産	5,552	4,585
固定資産合計	48,206	47,181
資産合計	107,574	109,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,304	7,937
電子記録債務	11,650	11,689
短期借入金	4,209	4,088
未払金	2,835	2,825
未払法人税等	2,059	812
引当金	986	1,032
その他	7,857	9,207
流動負債合計	36,904	37,593
固定負債		
長期借入金	7,572	6,853
退職給付に係る負債	1,843	1,768
その他	4,583	5,405
固定負債合計	14,000	14,027
負債合計	50,905	51,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,737	7,750
利益剰余金	42,624	44,384
自己株式	△2,584	△2,552
株主資本合計	56,245	58,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△700	△1,382
退職給付に係る調整累計額	△169	△112
その他の包括利益累計額合計	△870	△1,494
新株予約権	57	39
非支配株主持分	1,235	1,370
純資産合計	56,668	57,966
負債純資産合計	107,574	109,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	86,761	87,803
売上原価	49,031	49,833
売上総利益	37,730	37,970
販売費及び一般管理費	32,286	32,324
営業利益	5,444	5,645
営業外収益		
受取利息	91	84
受取配当金	26	14
貸倒引当金戻入額	57	3
持分法による投資利益	2	—
その他	183	122
営業外収益合計	361	223
営業外費用		
支払利息	109	145
為替差損	397	121
売上割引	56	54
支払補償費	5	99
その他	132	86
営業外費用合計	702	507
経常利益	5,104	5,362
特別利益		
固定資産売却益	5	821
特別利益合計	5	821
特別損失		
固定資産除却損	27	37
固定資産売却損	0	105
投資有価証券売却損	—	47
特別損失合計	27	190
税金等調整前四半期純利益	5,081	5,993
法人税、住民税及び事業税	1,803	1,430
法人税等調整額	216	370
法人税等合計	2,019	1,800
四半期純利益	3,062	4,192
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,078	4,157

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,062	4,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	—
為替換算調整勘定	△1,975	△759
退職給付に係る調整額	179	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△1,800	△702
四半期包括利益	1,261	3,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	3,532
非支配株主に係る四半期包括利益	△186	△42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,081	5,993
減価償却費	3,335	3,794
のれん償却額	848	656
投資有価証券売却損益(△は益)	—	47
固定資産売却損益(△は益)	△5	△715
固定資産除却損	27	37
引当金の増減額(△は減少)	33	△89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△19
受取利息及び受取配当金	△117	△98
支払利息	109	145
為替差損益(△は益)	367	△61
売上債権の増減額(△は増加)	△420	72
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,069	△642
仕入債務の増減額(△は減少)	1,278	678
未払金の増減額(△は減少)	△241	147
その他	269	943
小計	8,363	10,904
利息及び配当金の受取額	117	98
利息の支払額	△109	△145
法人税等の支払額	△1,900	△2,915
事業再編による支出	△146	△2
債務保証の履行による支出	—	△338
法人税等の還付額	242	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,566	8,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	33	—
有形固定資産の取得による支出	△3,029	△2,316
無形固定資産の取得による支出	△399	△675
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	1,151
その他	25	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,314	△1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△103	143
長期借入れによる収入	229	—
長期借入金の返済による支出	△611	△970
リース債務の返済による支出	△572	△718
配当金の支払額	△2,286	△2,388
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	△3,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△322	2,043
現金及び現金同等物の期首残高	16,026	16,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,703	18,550

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社では、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において有形固定資産の「機械装置及び運搬具」が413百万円、「その他(純額)」が903百万円増加し、無形固定資産の「その他」が171百万円増加しております。また、流動負債の「その他」が436百万円増加し、固定負債の「その他」が910百万円増加しております。なお、当第3四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	53,397	33,017	346	86,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,326	16,719	48	22,095
計	58,724	49,737	395	108,856
セグメント利益又は損失 (△)	4,691	1,894	△1,013	5,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,572
セグメント間取引消去	0
たな卸資産の調整額	△128
四半期連結損益計算書の営業利益	5,444

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	54,782	32,725	294	87,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,294	6,226	—	10,520
計	59,076	38,952	294	98,323
セグメント利益又は損失 (△)	4,782	1,928	△1,055	5,654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,654
セグメント間取引消去	0
たな卸資産の調整額	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	5,645

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。